

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	北方領土返還要求運動推進等経費			<b>担当部局庁</b>	北方対策本部	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和43年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	-	参事官 中嶋 護			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	内閣府設置法 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律			<b>関係する計画、通知等</b>	北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針(平成31年1月 府・外・国 告示第1号)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	内閣府設置法、北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律等に基づき、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての国民世論の啓発及び元島民後継者対策推進事業等を推進する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	①北方領土返還運動の推進、このための在るべき啓発手法の検討 ②北方領土隣接地域における広報啓発活動の充実を通じた返還要求運動の活性化 ③北方地域に関する諸問題について実情等を把握するための調査の実施 等 ※北方領土隣接地域(根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町の1市4町)								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	72.2	71.6	51.5	52.9	87.6		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	72.2	71.6	51.5	52.9	87.6		
	執行額		54.7	66.9	33.2	-	-		
	執行率(%)		76%	93%	64%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		76%	93%	64%	-	-		
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	庁費	20.5	54.4	新たな成長推進枠:54					
	諸謝金	29	29						
	職員旅費	2.7	3.6						
	委員等旅費	0.7	0.7						
	その他	0	0						
	計	52.9	87.6						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	全国各地で開催される北方領土問題の解決の促進に資する行事等の情報について北方対策本部ホームページに掲載する回数を年24回以上から引き上げ、令和4年度まで年30回以上行うこととする。	全国各地で開催される北方領土問題の解決の促進に資する行事等の情報を北方対策本部ホームページに掲載する回数	成果実績	回数	46	57	27	-	-
			目標値	回数	24	30	30	-	30
			達成度	%	191	190	90	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	北方対策本部にて集計								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	北方対策本部ホームページへのアクセス件数を前年度以上に増加させつつ、令和4年度まで15万件以上とする。	北方対策本部ホームページへのアクセス件数	成果実績	件数	382,178	489,223	533,470	-	-
			目標値	件数	150,000	382,178	489,223	-	150,000
			達成度	%	254	128	109	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		北方対策本部にて集計							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	全国各地で開催される北方領土問題の解決の促進に資する行事の回数((独)北方領土問題対策協会が主催する行事を除く。)を令和4年度まで100回以上実施する。	全国各地で開催される北方領土問題の解決の促進に資する行事の回数((独)北方領土問題対策協会が主催する行事を除く。)	成果実績	回数	158	125	86	-	-
			目標値	回数	100	100	100	-	100
			達成度	%	158	125	86	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(独)北方領土問題対策協会にて集計								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	北方領土隣接地域を修学旅行で訪れた学校数を前年度以上に増加させ、令和4年度まで15校以上とする。	北方領土隣接地域を訪れた学校数	成果実績	回数	10	21	5	-	-
			目標値	回数	15	15	15	-	15
			達成度	%	67	140	33	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(独)北方領土問題対策協会にて集計								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	北方対策本部が主催又は関係団体と協力して実施する北方領土問題の啓発を目的とした講演会やパネル展等のイベントの開催回数	活動実績	回数	5	6	3	-	-	
		当初見込み	回数	10	10	5	4	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	x=北方対策本部が主催又は関係団体と協力して実施する北方領土問題の啓発を目的とした講演会やパネル展等のイベントの開催に要した費用/ Y=イベント等の開催回数	単位当たり コスト	百万円	0.8	0.7	0.3	-		
		計算式	x / y	3.8/5	3.9/6	0.9/3	-		
政策	20 北方領土問題の解決の促進								
	施策	58 北方領土問題解決促進のための施策の推進							
測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 4 年度	
	(独)北方領土問題対策協会ホームページのアクセス件数 ※目標値は前年度比増としている。	実績値	件	278,692	264,902	265,215	-	-	
		目標値	件	86,570	278,692	264,902	-	-	
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 4 年度	
	SNS(Twitter,Facebook等)による情報発信の読者数 ※目標値は前年度比増としている。	実績値	人	-	39,379	72,963	-	-	
		目標値	人	-	-	39,379	-	-	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	北方領土問題に関する国民世論の啓発等は、北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律によって「国の責務」とされており、国が主体的に実施していく必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	北方領土問題に関する国民世論の啓発等は、北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律によって「国の責務」とされており、国が主体的に実施していく必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	戦後70年以上が経過し、いまだ解決されていない北方領土問題は国の最重要課題であり、日露間の外交交渉を後押しするための国内世論の啓発は優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札に付しており、競争性を保っているが、返還要求に関する当該地域のニーズ等を充分踏まえたものとし、地元自治体との連携や地域に密着した振興啓発事業を実施することが必要不可欠であることから、北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会と随意契約を締結しているものが一部にある。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	年度によって実施した事業件数や事業規模に差があり、単位当たりコストにばらつきはあるが、妥当なものと考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	返還要求運動の推進に資する事業等を限定して執行した。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会が行う事業を除き、原則として一般競争入札を実施しておりコスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ホームページへのアクセス件数について毎年前年度を上回り続けるとの目標はこれまで達成している。全国各地で開催される北方領土問題の解決の促進に資する行事等の情報をホームページに掲載する回数、全国各地で開催される北方領土問題の解決の促進に資する行事の回数等について、直近では目標を下回ったが、これは新型コロナウイルス感染症の影響によるものであり、次年度は感染状況を注視しつつ、オンラインの活用や感染予防対策を徹底した上での実施の検討を行うこととする。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	広報啓発活動は事業効果が把握しにくいことは否めないが、できる限り参加者の数や意見等の把握に努め、事業の改善につなげている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	イベントの開催回数について、直近では目標を下回ったが、これは新型コロナウイルス感染症の影響によるものであり、次年度は感染状況を注視しつつ、オンラインの活用や感染予防対策を徹底した上での実施の検討を行うこととする。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の効果の把握が難しい部分はあるが、可能なものについてはアンケート調査等の効果測定を実施し、事業の分析・把握を行っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	国土交通省の北方領土隣接地域振興等経費は、「北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」に基づき、1市4町が実施する基幹産業の振興等に係る事業を対象にした補助事業であり、北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会が行う北方領土隣接地域における返還要求運動の広報啓発活動とは事業が重複しないよう役割分担が図られている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省			北方領土隣接地域振興等経費
点検・改善結果	点検結果		北方領土返還要求運動は幅広い年齢層への普及・啓発が必要であるが、中でも若い世代の北方領土問題の認知度が低いことから、次代を担う若い世代への知識の普及・啓発を推進していくことが必要である。 令和2年度はコロナ禍という特殊な状況の下、新たな時代における北方領土返還要求運動の在り方に関する調査、SNSを活用した北方領土隣接地域の魅力発信ツアー等を新たに実施するなど、この点に特に配慮した事業を執行している。	
	改善の方向性		引き続き、北方領土返還要求運動に関する広報啓発事業について、可能な範囲でアンケート調査等による効果測定を実施するなど、事業の分析、効果の把握を行い、効果的・効率的な事業展開に努める。	

**外部有識者の所見**

点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現  
状  
通  
り

不用額が生じていることを踏まえ概算要求に反映させること。また、一者応札となった要因を検証し、競争性が確保されるよう事業の実施に努めること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現  
状  
通  
り

引き続き、適正な予算の執行、事業成果の検証等に努めることとする。また、一者応札となった要因を検証し、競争性が確保されるような見直しを行うよう努める。

**備考**

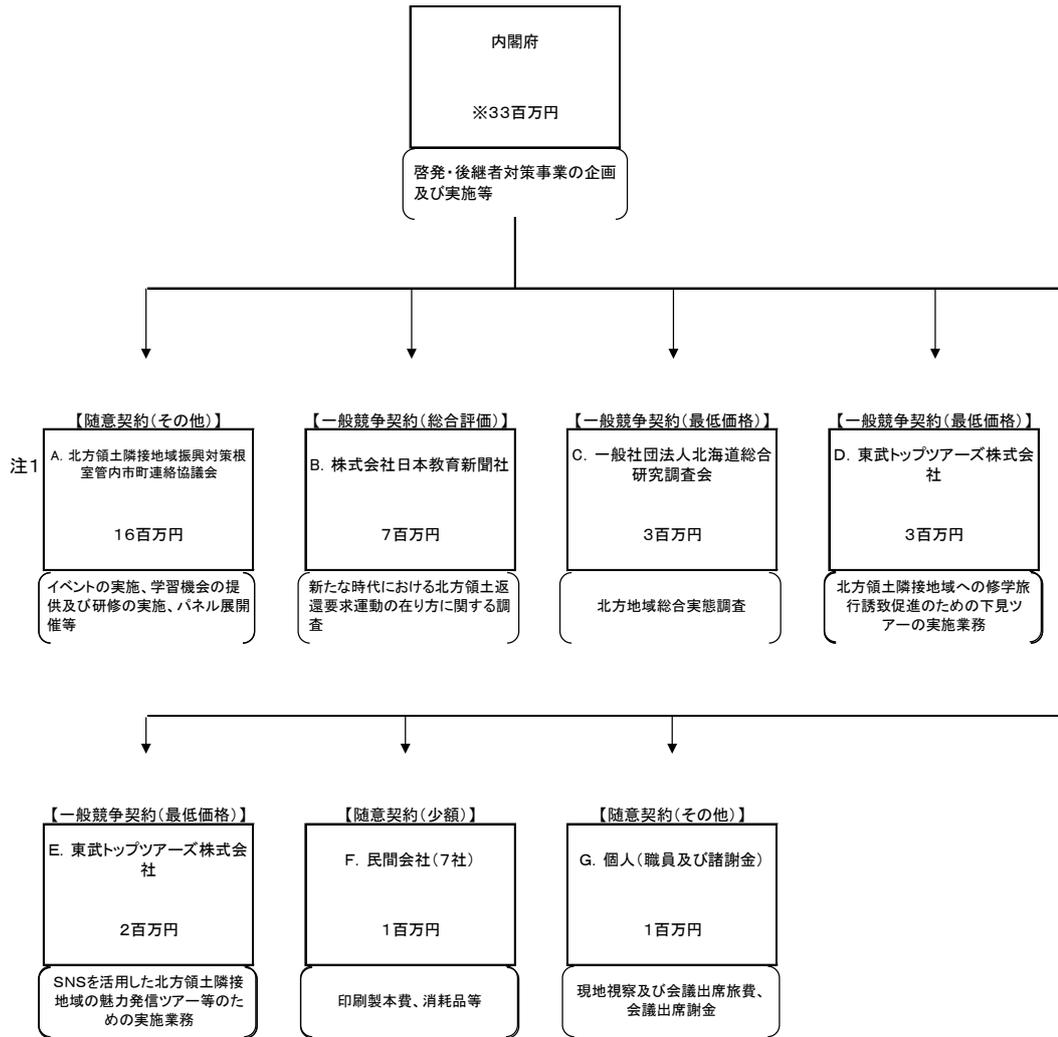
○財務省予算執行調査 24年度(2)北方対策費(広報関係経費)

[https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11445539/www.mof.go.jp/budget/topics/budget\\_execution\\_audit/fy2012/sy2407/2407d.htm](https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11445539/www.mof.go.jp/budget/topics/budget_execution_audit/fy2012/sy2407/2407d.htm)

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	0151			
平成23年度	0158			
平成24年度	0154			
平成25年度	0108			
平成26年度	0106			
平成27年度	0113			
平成28年度	0104			
平成29年度	0107			
平成30年度	0114			
令和元年度	内閣府 - 0124			
令和2年度	内閣府 - 0125			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)

注1) 北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会は、北方領土隣接地域である根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町の1市4町が、各事業実施、調整のために組織した協議会である。

\* 四捨五入の関係で合計に不一致あり。

※ 落札率については、他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため公表していない。

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会			B.株式会社日本教育新聞社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借上費	バス、啓発会場物品等	7.5	人件費等	新たな時代における北方領土返還要求運動の在り方に関する調査	7.1
	旅費	講師等旅費等	2			
	庁費	パネル製作、ジオラマ製作	5.9			
	管理費	一般管理費	0.7			
	謝金	講師等謝金	0.1			
	計		16.2	計		7.1
	C.一般社団法人北海道総合研究調査会			D.東武トップツアーズ株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	北方地域総合実態調査	3.1	人件費等	北方領土隣接地域への修学旅行誘致促進のための下見ツアーの実施業務	2.5
	計		3.1	計		2.5
	E.東武トップツアーズ株式会社			F.株式会社丸井工文社他		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	SNSを活用した北方領土隣接地域の魅力発信ツアー等のための実施業務	2.3			
	計		2.3	計		0
G.個人						
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>						<input type="checkbox"/> チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会	-	北方領土隣接地域振興啓発事業	16.2	随意契約(その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本教育新聞社	3010401056182	新たな時代における北方領土返還要求運動の在り方に関する調査	7.1	一般競争契約(総合評価)	1	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人北海道総合研究調査会	5430005010797	北方地域総合実態調査	3.1	一般競争契約(最低価格)	1	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	北方領土隣接地域への修学旅行誘致促進のための下見ツアーの実施業務	2.5	一般競争契約(最低価格)	5	-	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東武トップツアーズ 株式会社	4013201004021	SNSを活用した北方領土 隣接地域の魅力発信ツ ア一等のための実施業務	2.3	一般競争契約 (最低価格)	4	-	

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社丸井工文 社	6010901011444	北方地域総合実態調査 北方四島の原状(令和元年 度版)の印刷	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社アライ印刷	6010901000777	内閣府北方対策本部業務 必携の印刷	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
3	KDDI株式会社	9011101031552	モバイルWi-Fiルーター 使用料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	UQコミュニケーショ ンズ株式会社	2010401075423	Wi-Fi通信利用料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
5	東武トップツアーズ 株式会社	4013201004021	北方領土隣接地域への修 学旅行誘致促進のための 下見ツアーの乗船料	0	随意契約 (少額)	-	-	
6	ヨシダ印刷株式会社	1220001007401	賞状の揮毫	0	随意契約 (少額)	-	-	
7	東武トップツアーズ 株式会社	4013201004021	SNSを活用した北方領土 隣接地域の魅力発信ツ ア一等の乗船料	0	随意契約 (少額)	-	-	

## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	職員旅費	0.4	その他	-	-	
2	個人B	-	職員旅費	0.3	その他	-	-	
3	個人C	-	職員旅費	0.2	その他	-	-	
4	個人D	-	職員旅費	0.2	その他	-	-	
5	個人E	-	委員等旅費	0.1	その他	-	-	
6	個人F	-	職員旅費	0	その他	-	-	
7	個人G	-	諸謝金	0	その他	-	-	
8	個人H	-	諸謝金	0	その他	-	-	
9	個人I	-	諸謝金	0	その他	-	-	
10	個人J	-	諸謝金	0	その他	-	-	